

第 1 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

令和 5 年度京都府立舞鶴支援学校スクールバス増車運行委託業務に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 ㊞

(法人用)

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書		年 月 日	手数料等納付済確認欄
		京 都 府 知 事 京都府	府税事務所長 広域振興局長	様	次のとおり証明してください。
納税者又は特別徴収義務者		本社所在地			
		社名及び 代表者氏名			
		電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)		
使用目的 (○で囲んでください)		提出先	納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 枚)		
1 建設業許可(新規)申請 2 建設業許可(更新)申請 3 建設業許可(追加)申請 4 建設業の変更届 5 指名競争入札 (京都府以外)		6 機械貸与 7 融資 8 帰化申請 9 その他(具体的に) 一般競争入札に係る資格 審査のため	1 京都府 2 京都市 3 京都地方税务局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁	1 税 額 の 証 明 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日 税 目 1 法人府民税のみ 2 法人事業税のみ 3 法人府民税・法人事業税とも 2 府 税 に 滞 納 が な い こ と の 証 明 ※ 事業年度、税目の表示はありません。 3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)	
※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。					
【窓口に来られた方】 ☐ 受任者と同じ					
住所		私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地) 氏名(名 称) に委任します。			
氏名		委任者 所在地 (納税者) 名称及び代表者氏名			
電話番号					

備考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は
偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、
在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、
都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの
※二つを提示 ・(A)各種健康保険証、住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、
官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書
(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。
備考 3) 商号や所在地に変更があった場合は、変更内容が確認できる書類を提示してください。
備考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 代表者 ☐ 受任者(従業員・行政書士・その他)
	1種類の身分証明書等で確認 ☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 健康保険証
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 ☐ その他()
	☐ その他()

(個人用)

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書		手数料等納付済確認欄
		京 都 府 知 事	年 月 日	
		京都府	府税事務所長 様 広城振興局長 様	
		次のとおり証明してください。		
納税者又は特別徴収義務者	住 所			(手数料金額 円)
	氏 名			
	電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)		
使用目的 (○で囲んでください)		提 出 先	納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 枚)	
1 建設業許可(新規)申請 2 建設業許可(更新)申請 3 建設業許可(追加)申請 4 建設業の変更届 5 指名競争入札 (京都府以外)		6 機械貸与 7 融資 8 帰化申請 9 その他(具体的に) 一般競争入札に係る資格 審査のため	1 京都府 2 京都市 3 京都地方法務局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁	1 税 額 の 証 明 課税年度 税 目 1 個人事業税 2 その他() 2 府 税 に 滞 納 が ない こと の 証 明 3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)
※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。				
【窓口に来られた方】 □受任者と同じ		委任状 私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地) 氏名(名 称) に委任します。 氏名		
住所				
氏名				
電話番号				

備考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの

※二つを提示 ・(A)各種健康保険証、住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。

備考 3) 氏名や住所に変更があった場合は、住民票等変更内容が確認できる書類を提示してください。

備考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 本人 ☐ 受任者(家族・従業員・行政書士・その他)	
	1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認
	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 健康保険証	
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 ☐ その他()	

第 3 号様式

営 業 経 歴 書		(令和 5 年 1 月 1 日現在)	
申 請 者	商号 (名称)	代表者の職・氏名	
	所在地	電話 () 局 番	
直接取引を希望する支店等 (申請者と同一の場合記入不要)	商号 (名称)	代表者の職・氏名	
	所在地	電話 () 局 番	

営 業 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

営 業 所 等 の 設 置 場 所 等	
京 都 府 内	商号 (名称) 代表者の職・氏名
	所在地 電話 () 局 番

* 営業所等が複数ある場合は、今回の業務に関わる営業所等を 1 箇所記載すること。

第 4 号様式

営業 年数	営業開始年月 年 月	営業年数 年 月	現組織へ変更した年月 年 月	現組織へ変更後の営業年数 年 月
従業員数	全従業員数 人	うち、取引 希望支店等 従業員数 人	営業実績	直前の 2 営業年度の平均契約金額 百万円
※ 過去 5 年 の 主 要 取 引 実 績	取引先	金 額 百万円	契 約 内 容	契 約 期 間

以下、法人のみ記入してください。

自 己 資 本 額	払込資本金	百万円	特 年 年 記 月 月 事 日 日 項 か ま ら で	損	① 売 上 高	百万円
	積 立 金			益	② 売 上 原 価	
	繰 越 金 (繰越欠損)			状	①－② (A) 売 上 総 利 益	
	準 備 金			況	③ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
	計				(A)－③ (B) 営 業 利 益	
					④ 営 業 外 収 (損) 益	
					(B)±④ (C) 経 常 利 益	
	経 営 状 況					
	(総合) 売上高対営業利益率	(財務) 流動比率		(販売) 売上高対総利益率		

※ 官公庁との契約実績を記入のこと。

第 5 号様式

取 引 使 用 印 鑑 届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住 所 又 は 所 在 地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印 印

第 6 号様式

委 任 状

私は、商号又は名称
受任者職・氏名 (代理人
の印鑑 印) を代理人
と定め、下記の事項を委任します。

委 任 事 項

令和 5 年度京都府立舞鶴支援学校スクールバス増車運行
委託業務に係る入札及び見積、その復代理人選定並びに
契約の締結、代金の請求及び受領に関する一切の権限

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印

印

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住 所

氏 名

印

〔 法人にあっては、名称、代表者の
氏名及び主たる事務所の所在地 〕

誓 約 書

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと及び下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の承認がなされていないもの又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていないもの
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかにも該当するもの
 - （ア）法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - （イ）法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - （ウ）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - （エ）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - （オ）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - （カ）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - （キ）暴力団及び（ア）から（カ）までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- 3 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者

第 9 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

令和 年 月 日付けで提出しました一般競争入札参加資格審査申請書及びその添付資料の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

なお、この変更届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

登載番号 第 号

2 変更年月日 令和 年 月 日

3	變更事項	變更 前後	前 後
---	------	----------	--------

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

備考 変更事項の内容を証明できる書類を添付してください。

一般競争入札参加資格承継審査申請書

下記の被承継人に係る 令和5年度京都府立舞鶴支援学校スクールバス増車運行委託業務に係る一般競争入札の参加資格を承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

区 分	承 継 人	被承継人	承 継 事 由
住所又は所在地			
商 号 又 は 名 称			
代表者の職・氏名			
承継人と被承継人の関係			

令和 年 月 日

京都府立舞鶴支援学校長 様

住所又は所在地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代表者の職・氏名

